



～あきじ幼稚園(立花町北山)～

議会だより や め

No.144 平成26年5月1日



ふるさとへの感謝と誇りと愛着。そして、未来へ。
八女市は市制施行60周年・合併5周年を迎えました。

■ P 2

限られた財源をどう使う

平成26年度一般会計予算

■ P 9

ここが聞きたい! 一般質問 11人 の議員が登壇

■ P 16

現地調査を実施しました

■ P 17

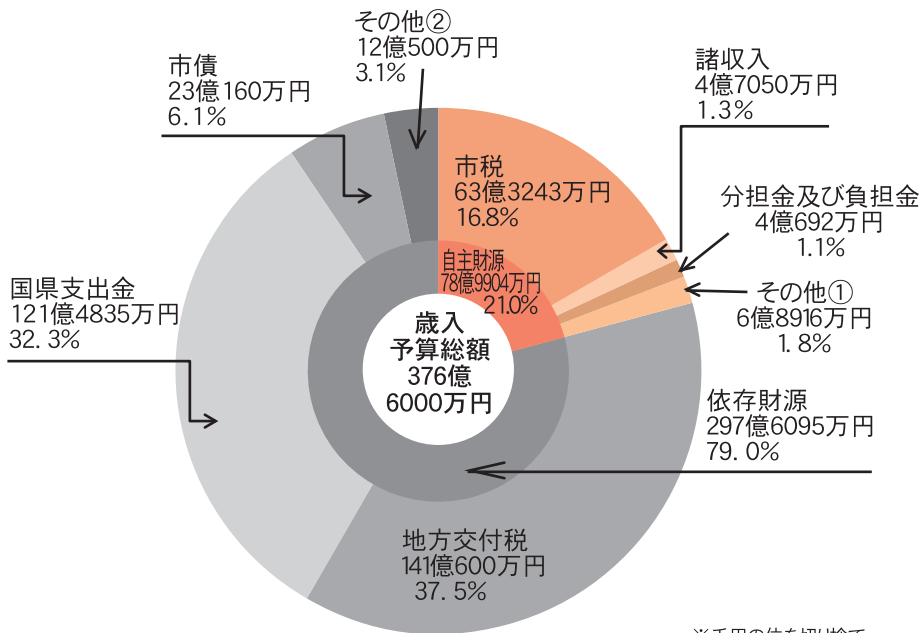
議会報告会

～執行部からの回答～

財源をどう使う

一般会計予算

376億6000万円
(対前年比4億4000万円の増)



※千円の位を切り捨て

その他①…使用料及び手数料、繰入金、財産収入、寄附金、繰越金
 その他②…地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金、ゴルフ場利用税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得等交付金

3月定例会は2月26日から3月20日までの23日間の会期で開催しました。市長より提案された議案は、総額376億6000万円の平成26年度一般会計当初予算案や条例改正案など41件が上程されました。追加議案として、6月オープン予定の子育て支援総合施設(やめっこ未来館)を設置するための条例案など議案3件、4月2日で任期満了となる現教育長 西島民生氏を再度、教育委員に任命するなどの人事案2件及び議員提出の意見書案1件が上程されました。(賛否表p18)

最終日に平成26年度一般会計当初予算案に対する修正動議が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

前年比1・2%増

歳入

歳出

歳入のうち自主財源の増加した主なものは、柱となる市税は個人市民総務費20億2354万円(58・6%)、民生費5億1744万円(5・1・9%増の63億3240万円)、土木費4億903万円、災害復旧などの国庫支出金が47・7%増の84億5963万円、市債(借金)は29・9%減の2144万円(34・23億160万円など)となっている。83万円(13・8%)などとなっている。

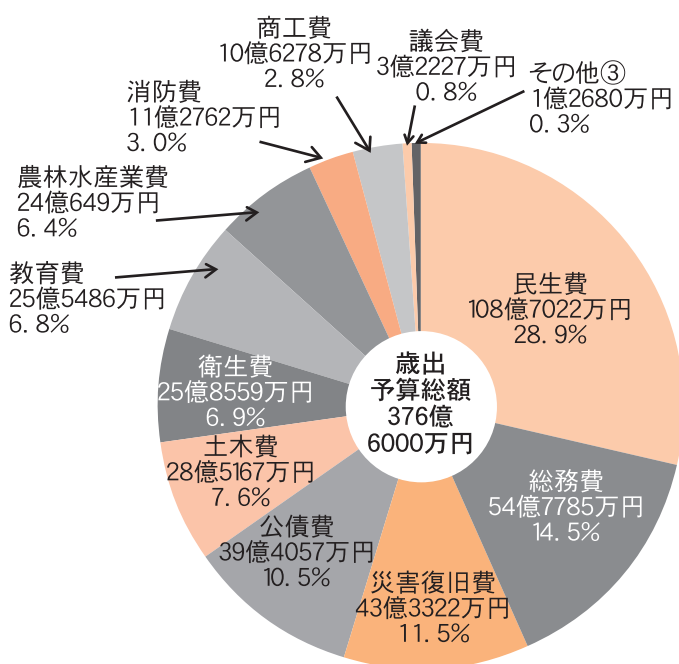
賛成討論(要旨)

○九州北部豪雨災害からの復旧復興と第4次総合計画の実施計画を柱にして、積極的に新規事業などを盛り込んだことを評価する。

また、岩戸山歴史文化交流館(仮称)並びに子育て支援総合施設の充実、文化人の功績を称える事業、八女の自然を利用した観光の発掘事業など、将来にわたり大きな効果を上げるだろう。

限られた

26年度



その他③・・・労働費、予備費

反対討論(要旨)

○予算全体をみると、どこについても中心部に偏っている気がしてならない。公共施設も相次いで廃止になっている。
支所の機能もだんだん縮小されているが、地域の実情を一番熟知した支所をおしる充実させ、地域のニーズにすばやく対応できるようにすべきである。

反対討論(要旨)

○建設経済分科会で慎重審議した。耐用年数30年の木造住宅が50年以上過ぎている3団地(平塚、榎町、納楚)については危険性もあり、10年以上入居を制限して建て替えが必要であり、一時移転先としても考えていること。リフォームの仕方によっては需要が十分に考えられる。
今後の長寿命化計画の中でのこの予算措置は、総合的に考えたらうで適正であると判断し、修正案に反対する。

賛成討論(要旨)

○人口減少、高齢化が進行するなかで、30年、50年先の住宅環境を考えると中高層よりも低層化を目指すべきである。既存の市営住宅は、老朽化が進んでおり、建て替えの時期がきていることは明らかである。緊急性があるとするれば民間の借家を仮入居として利用していただき、工事中国家賃の差額を市が補てんするといような様々な方法が考えられるのではないか。

雇用促進住宅八女宿舍の土地家屋購入費及び関連事業費について修正動議

平成26年度八女市一般会計予算の一部に対して議員より修正動議が提出された。内容は雇用促進住宅八女宿舍の土地家屋購入費及び関連事業費の予算からの削除である。

修正の理由として次の2点が挙げられた。

①平成27年度からの改修費(概算4億5千万円)があまりにも多額である。

②高齢者やしょうがい者が入居しやすい住宅とは考えにくい。(5階建てでありエレベーター設置が困難)

討論を行い、採決の結果、賛成少数で否決された。

第4次八女市総合計画に基づく

26年度の主な新規事業は

※都市圏アクセス環境整備事業 7224万円

八女市と福岡都市圏を直接結ぶ唯一の公共交通機関である高速バスの利便性を向上させるため、高速バス八女インターバス停の移設改良等に着手し、利用者の快適性、利便性を飛躍的に高め、定住促進、交流人口増、地域活性化を図る。※25年度繰越事業

再生可能エネルギー事業 7902万円

再生可能エネルギーを普及させ、その活用を促進するため、災害避難施設や地域の公民館に太陽光発電システムなどを整備する。

雇用促進住宅改修事業 1億2600万円

老朽化した市営住宅の代替住宅及び若者や子育て世帯、高齢者、低所得者等の住宅を確保するため、雇用促進住宅「八女(蒲原)宿舎」を購入する。

茶のくに観光バス運行事業 367万円

市内に点在する観光スポットを定期的に運行する周遊バスで繋ぎ、八女の自然・歴史・文化など四季折々のコースを選定し、予約制の日帰りバスツアーを行う。

地域間交流施設整備事業 2500万円

市東部地域に廃校を活用し避難所を兼ねた合宿・研修施設を整備する。また、国道沿いに広域観光、登山客などを対象とした休憩施設を整備する。

伝統工芸等継承者育成事業 300万円

市内に存在する伝統工芸品等の技術・技法を後世に継承し、習得した技術・技法を活かして将来的には地元での就業や開業につながるよう研修者や指導者に対して奨励金を交付する。

子育て相談事業 281万円

八女市子育て支援総合施設において、乳幼児の子育てに不安や悩みを持つ保護者等がいつでも気軽に相談できるよう「子育てなんでも相談」として来館による相談、電話及びメールによる相談を行う。

八女Uターン子ども応援手当事業 900万円

八女市に転入した子どもの小・中学校、保育所、幼稚園等に係る費用を軽減するため転入児1人あたり3万円の「八女Uターン子ども応援手当」を支給する。

※Uターンとは進学や就職によって一旦転出した出身者等が、出身地に帰って定住すること。

Iターンとは都市部から地方に移住すること。

閉校となった小学校の 屋内運動場を新たに 体育施設として活用

提案理由

学校統合により閉校となっている八女市立花町の旧白木小学校、旧上辺春小学校及び旧下辺春小学校の屋内運動場と、本年3月で閉校となる八女市黒木町の木屋小学校、笠原小学校及び大淵小学校の屋内運動場を新たに体育施設として利用するため条例の規定を整備するもの

問 同じ八女市になったのだから同じような施設は同じ料金であるべきだと思

答 将来的には統一した料金にしなければならぬと思うが、全体を見直す時に統一していきたい。

問 白木、上辺春、下辺春体育館と木屋、笠原、大淵体育館では料金が違うが、この根拠は。

答 黒木町については、学校施設の利用に関する条例をそのまま運用している。立花町については、合併前の使用料を準用している。

施設名	1時間あたり基本額	
	午前9時から午後5時まで	午後5時から午後10時まで
木屋体育館 球技場	140円	210円
笠原体育館 球技場	140円	210円
大淵体育館 球技場(全面)	280円	420円
	球技場(片面)	140円
白木体育館 球技場	110円	160円
上辺春体育館 球技場	110円	160円
下辺春体育館 球技場	110円	160円

提案理由

上陽保健センターで行っていた事業が、合併により他の施設において実施できるようにになり、また、建設からすでに31年が経過し、維持管理費がかさむことなどから平成26年3月31日をもって、上陽保健センターを廃止するため、条例の一部を改正するもの

問 今後、どの施設で事業が行われるのか。保健センターの中には機械・器具などもあったと思うが、どうされるのか。

答 すべての事業を農業活性化センターで行うことになっている。機器関係については、施設も含め今後必要なことにお聞きして、使えるものについては有効活用していきたい。

上陽保健センターを廃止、 事業は農業活性化センターへ

提案理由

一昨年の九州北部豪雨災害の際、町内の保育所が被害を受け、1か月程保健センターを使用された。今後、そのようなことがあった場合はどう対応されるのか。

答 1か月程保健センターを利用しての保育が行われたが、もし同様の状況になり、代替施設のご相談があった場合は、公民館や農業活性化センターを利用させていただくことは十分可能であると考えている。

提案理由

現在、パークアンドライド駐車場から上りバス停まで550メートル程の距離があるため、移転改良するための予算である。

問 事業の内容は。

答 具体的には料金所を出て、上り車線入り口の下に横断ボックス(トンネル)を新設し、新たなバス停を造ることで、現在の位置から約90メートル北(福岡方面)に移すことにより、パークアンドライド駐車場から約250メートルの距離になる。

高速八女インター 上りバス停を移転

利便性を向上したい。上りバス停の待合所については、新たに建設する必要があり、案内標識や照明灯の設置など安全対策を図ってきたい。

この事業については25年度補正予算で計上しているが26年、27年の継続事業となる



委員会審査

総務文教

審査の主なもの

- 平成25年度八女市一般会計補正予算 (全員賛成で可決)
・交通対策費 7224万円
- 平成26年度八女市一般会計予算 (賛成多数で可決)

高速八女インターバス停利用の利便性向上

高速八女インターバス停移設改良業務委託料について

問 補助事業を決断された経緯は。

答 バス停の利便性を高め継続的に利用していただけるようにしっかりとアピールしていきたい。

地域間交流施設設計業務委託料

問 施設の目的と内容は。

答 2か所の整備を予定している。1か所は大淵小学校跡を活用し、研修や合宿を対象とした宿泊型の交流施設である。もう1か所は矢部の森林組合事務所跡で、観光客を対象とした一時休憩施設である。

八女東部スポーツ公園について

問 天然芝の維持管理についてどのような考えか。

答 完全委託から自前へ移行できるよう努力している。



宿泊型の交流施設となる大淵小の校舎

厚生

審査の主なもの

- 平成25年度八女市一般会計補正予算 (全員賛成で可決)
・子育て支援総合施設駐車場、公園整備工事費及び土地購入費 8520万円
- 平成26年度八女市一般会計予算 (全員賛成で可決)
- 平成26年度介護保険事業費特別会計予算 (全員賛成で可決)
- 平成26年度後期高齢者医療特別会計予算 (全員賛成で可決)
- 平成26年度矢部診療所特別会計予算 (全員賛成で可決)



建設中の
子育て支援総合施設

八女市子育て支援総合施設いよいよオープン

今年6月、稲富の元県工業試験場跡地に保育所と子育て支援を併設した八女市子育て支援総合施設がいよいよオープンする。

今後、この施設を拠点として八女市全体の子育て支援が向上充実されていく。

問 愛称「やめっこ未来館」はどのようにしてきまったのか。

答 市内外より151点の応募があり、愛称検討委員会にて選考した。

問 職員配置はどのような。

答 施設長、センター長、保育士、事務職員、委託職員等を配置する。

問 利用者の立場に立って運営していただきたい。

答 運営委員会を付属機関として設置し、子育てに関わる各団体の代表者を

委員に選出する考えだが、必要とあれば委員以外の方の出席を求め、意見を聴取する。

人事案件

◆教育委員◆

次の方を任命することに同意しました。

現八女市教育長

にし しま たみ お

西島民生氏(再任)

◆人権擁護委員◆

次の方を推薦することに同意しました。

わた なべ かつ み

渡辺勝己氏(再任)

人権擁護委員とは

法務大臣から委嘱された民間の人たちです。この制度は、地域住民の中から人格見識の優れた人たちを選び、その協力を得て、日常生活の中で人権尊重思想の普及高揚を図るとともに、人権侵害による被害者を救済し、人権を擁護していくという考えから設けられたものです。

建設経済

審査の主なもの

- 平成25年度一般会計補正予算 (全員賛成で可決)
- ・商工費 4540万円
- 平成26年度八女市一般会計予算 (全員賛成で可決)
- 平成26年度八女市下水道事業特別会計予算 (全員賛成で可決)
- 平成26年度八女市農業集落排水事業特別会計予算 (全員賛成で可決)
- 平成26年度水道事業会計予算 (全員賛成で可決)

雇用促進住宅八女宿舎を購入へ

一般会計補正予算

問 企業支援型地域雇用

創造事業委託料の減額の理由は。

理由は。

答 3回にわたり募集をしたが、対象となる事業所の応募が予定より少なかつたためである。

一般会計当初予算

問 農地費工事請負費は

要望に対して予算は十分であるのか。

答

来年度事業については国県補助事業を取り入れ計画的な整備を行う予定である。

問

雇用促進住宅及び、用地購入については、長期的な住宅施策の展望に立ったものであるのか。

答

今回の予算については慎重に検討した結果である。既存の市営住宅の現状を見ると老朽化が目立ち、今後は改修できるものは改修していく、ぶっつて

答

もできないものについては建て替えをしていく。今回予定の雇用促進住宅跡は、耐用年数も残っており、内部を改修することにより十分利用できるかと考えている。



雇用促進住宅「八女(蒲原)宿舎」

安定的な雇用と公正な処遇を求めて 国に意見書を提出

「労働者保護ルールの改善を求める意見書採択のための請願」

請願者 高松 忠彦(八女市立花町山崎)

紹介議員 赤木 達男

採択

労働者保護ルールの改善を求める意見書

わが国は、働く者のうち約9割が雇用関係の下で働く「雇用社会」です。この「雇用社会日本」の主人公である雇用労働者が、安定的な雇用と公正な処遇の下で安心して働くことができる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要です。

政府内に設置された規制改革会議等では、「解雇の金銭解決制度」や「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」の普及、労働者保護の後退を招くおそれのある「労働者派遣法の見直し」など、労働者を保護するルールの後退が懸念される議論がなされており、これは政府が掲げます「経済の好循環」と逆の動きになります。

また、政府内の規制改革会議等の議論は、労働政策に係る基本方針の策定のあり方にも及んでいます。雇用・労働政策は、ILO(国際労働機関)の三者構成原則に基づき労働政策審議会において議論すべきであり、これは、国際標準から逸脱したものとなります。

こうした現状に鑑み、労働者保護ルールの改善をめざすため次のとおり求めます。

記

- 1 不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「解雇の金銭解決制度」、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入などは、行うべきではないこと。
- 2 低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うべきこと。
- 3 雇用・労働政策に係る議論はILOの三者構成主義に則って、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行われるべきであること。

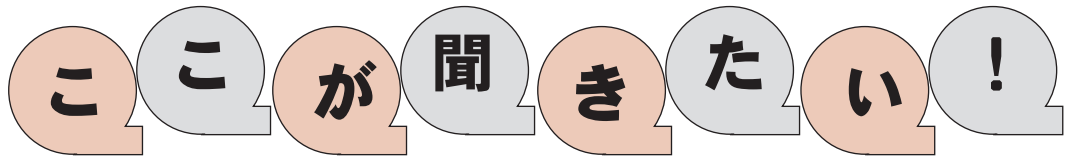
以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成26年3月20日

福岡県八女市議会

提出先

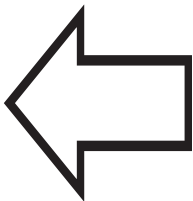
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、
経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣(規制改革)



一般質問

順序	質問者氏名	質問事項
3月3日 (月)	樋口安癸次	1 過疎化する地域の道路改良について
		2 県南広域公園に続く道路について
		3 エレベーター付市営住宅について
		4 白木・和水町間のトンネルについて
	服部 良一	1 木屋診療所について地元説明会では閉所後クリニックくろぎの医療充実を図るとのことであった
		2 商店街活性化について
		3 市道の管理について
	小川 栄一	1 職員の人員配置について
		2 来年度の支所の位置付けについて
		3 民間との協働について
	森 茂生	1 山下地区の改修について
		2 生活保護について
3 特別支援教育について		
3月4日 (火)	松崎 辰義	1 環境問題について
		2 介護保険制度について
		3 堺屋の活用について
		4 文化財保護について
	栗原 吉平	1 市民の健康について
		2 八女市ふるさと支援寄附基金(ふるさと納税)
	角田 恵一	1 八女茶の消費拡大について
	牛島 孝之	1 農林業の活性化のため八女市ができること、また他の団体との連携について
		2 八女市民が利用する施設等の休日について
		3 旧八女市の市営団地の建築年月日、現在の入居数
3月5日 (水)	橋爪 房義	1 ソフトバンクホークス2・3軍新本拠地の筑後市決定に伴う本市波及活性化対策について
		2 高齢化社会の中の市営住宅行政について
	三角 真弓	1 地域包括ケアシステムの具体化を
		2 乗合タクシー(デマンドバス)について
		3 障がい者対策について
	大坪久美子	1 医療費削減のための施策について

《一般質問の詳しい内容》



鞍懸町内を4メートル道路に拡張すべきではないか



樋口 安葵次

答 地元行政区と協議し、実態把握をしていく



白木・和水町間のトンネル

問 県道柳瀬筑後線のバイパスについて検討すべきではないか。

答 福岡県へ強くお願いをし、事業促進に努めている。

問 エレベーター付市営住宅の実現について。

答 今後は、そのような方向づけとして考えていきたい。

問 白木・和水町間のトンネルについてどうなっているのか。

答 期成会の事業として毎年、熊本県庁、福岡県庁、国に要望活動を行っている。

問 医療充実はどの様に図られるのか。

答 超音波骨密度測定、胃カメラ、エコー、卓上型全自動高圧蒸気滅菌器などの装置の充実、及び運営の改善強化を図る。



プレミアム付商品券

問 クリニックくろぎの2階を利用し充実を図ることができないか。

答 今のところ打開策が見出せないが、地域サービスタという観点から、有効活用を進めていく。

問 町並み回遊率を上げる策を講じる考えは。

答 案内標識、町並み案内人の誘導、一情報活用によるPR、回遊道路の整備、空き店舗対策等をパッケージで考えている。



服部 良一

答 医療設備の充実強化と、運営の改善を図る

木屋診療所閉所後、クリニックくろぎの医療充実を図るとは

商店街活性化について

問 空き店舗バンク条例を設定し、新しい商店を誘致しては。

答 今後導入するかは、商工会議所と協議し積極的に進める。

問 プレミアム商品券は加盟店に平等に活用されているか、また改良の余地はないのか。

答 小売店利用促進の協議を、商工会議所の会員を中心に進めている。



小川 栄一



八女市役所黒木総合支所

26年度各支所の位置付けは どうなるのか 統廃合の計画はあるのか

答

本年度以降、機構改革で検証する
本年の統廃合はない

問 窓口としての支所では

はなく、各地区（矢部・黒木・星野・上陽・立花）の問題を各支所で解決する方向の位置づけは考えられないのか。

答 集権にならないか。

そつという感覚ではない。地域の個性・歴史・文化を把握しながら、地元を把握しながら、地元の議員・行政区長とも協議しよう。

問 東部固有の問題に予算と権限を支所に与えて

解決する方向はないか。現時点では考えていない。

答 考えていない。組織は

解消する方向はないか。しなればならないと思う

で、人手不足だけではなく、組織の在り方も十分検討

問 臨時、嘱託を雇用するのは予算を考えてのことか。

答 もちろん人件費の抑制。27年度までに職員を580人にする目標を掲げている。ただ市民のニーズも複雑多岐で対応のために非正規労働者を雇用しないといけない。28年度以降の指導もあると思う

一体的な指示系統がないと混乱する。予算を分散し支所に割り振ってやる方法は考えていない。

山下地区の河川改修の方向性が 決まったと聞か

答

国、県、地元など十分な意見調整を行い進める



森 茂生



生活保護について

問 生活保護を受ける

場合、車所有は通常認められない。車があれば、仕事に行けるがという話をよく聞く。裁判でも、もっと柔軟に車所有を認めるべきという判決が出たが。

答 判決では、裁判官がそう述べている。しかし、これは裁判官の意見と考

えている。
特別支援教育について

問 文科省の調査によれば、特別支援学級に在籍する児童生徒が2・7%。通常の学級に自閉

症など特別な支援を必要とする児童生徒が6・5%、合わせれば9・2%になる。これを八女市の学校に当てはめると440人が支援を必要とする。自閉症等の原因にテレビ等の影響があるとして、アメリカ小児学会が2歳まではテレビ視聴を控えるよう勧告を出した。日本でも小児学会、小児学会が同じような提言を出しているが。

答 心、脳の発達にとって非常に影響がある。母子

相談の場において指導している。

堺屋は横町町家交流館に比べ、利用者が少ない。今後の打開策は



松崎 辰義



堺屋（旧木下家住宅）

答 魅力が必要と思っているが、今後十分検討したい

環境問題について

問 「うすま・ふあーむぱーく」については、臭気測定を何回され、基準値をオーバーしたのが何回か、勧告は何回出されたのか。

答 測定が延べ13回、そのうち基準値12をオーバーしたのが9回、勧告については昨年の11月を含めて7回である。

問 今後はどのような勧告を考えているのか。

答 サニックスの原材料の問題を勧告の中に盛り込むのか、脱臭装置の増設とか新設など、県と協議しながら決めていく。

介護保険制度について

問 要支援が介護給付か

ら外れるが、サービスは何らかの形であるから、それには費用が伴う。

しかし、その単価は介護保険報酬以下の単価を設定することを求め、利用価格については1割以上にするとはできても、引き下げることはできないと聞くが。

答 資料に基づくと、確かにそういうことは述べられている。

ただ、基本的には予防給付から市町村の地域支援事業に移行されることになっている。
※文化財の活用についても質疑を行った。



栗原 吉平



のぼり旗

高騰している医療費の軽減策は特定健診受診率向上であり対策は

答

医療機関と連携をしながら未受診者の受診対策に力を入れていきたい

を整えている。

問 特定保健指導は、対象者の84・8%であり、重症化しないよう生活習慣改善のため保健指導には力を入れている。

答 後発医薬品の推進は、推進は、被保険者証やお薬手帳に貼るジエネリック医薬品希望シールを配布予定している。対象者に差額通知を毎月送付し推進していく。

問 貴重な財源として、活用させて頂いている。市民との提案事業や市民会館整備事業に活用し、災害時の備蓄品の購入をしていきたい。

問 健診受診率向上は。

答 本年度暫定受診率は31・8%で3%向上。対象者に受診券やチラシを同封し、個人通知や全世帯へ住民健診ガイド本を配布し、医療機関や公民館、郵便局、商店等へのポスターの掲示やのぼり旗、FM八女等の啓発活動も行って

きた。また、特定健診の必要性を各行政区長及び地域の各種団体に対し説明会を開催した。

未受診者には訪問や電話による受診の呼びかけ、さらに健診項目の追加と健診期間の延長、自己負担の引き下げ等を行い、若

年層から受けられる体制



角田 恵一

八女茶の消費拡大に向けた今後の具体的な取り組みをどう考えているのか

答

関係機関・団体と緊密に連携をとり全力で取り組む

問 現在の八女茶の生産状況から判断した時、今後、所得向上につながるための施策は。

答 茶の品種を気象条件、土壌条件により選定し、老木化した茶園の改植を強化する必要がある。また消費者に好まれる

問 学校給食において飲料として取り入れられないか。

答 米飯給食時におけるお茶の提供については課題等も多くあると思うが、今後、調査研究をしていきたい。



八女中央大茶園

ふりかけなどに八女茶を利用してもらっている。今後も食育、地産地消の観点から、お茶に限らず八女の農産物を取り扱ってもらうように働きかけをしたい。

旧八女市の市営住宅の建築年月日及び現在の入居数は

答

一番古いもので平塚団地が昭和29年となっている



牛島 孝之

問 今からでも土地の払い下げはできないか。

答 現時点では払い下げ等の計画はない。

問 農林業の活性化のために八女市が出来ること

答 農業用バイオマスボイラーの検証結果は。

問 農業の6次産業化について八女市の考えは。

答 総合化計画を策定し又事業の活用を県や農政局と連携をとり、事業の導入に向けたプロセスを一緒に進めていきたい。

問 側面からの支援又は補助するようなことは行われているのか。

答 普及センター等と連携をとりながら、具体的に総合化事業計画との策定が必要であり、プランナー等の御支援をいただきながら計画の策定を進めていきたい。

問 八女市民が利用する施設等の休日について

答 休日の決定権は誰にあるのか。

答 市の施設の休館日の決定権及び変更権は市長にある。



現在の市営納楚団地

筑後市にホークスファームの新本拠地が決定した。八女市の活性化対策は



橋爪房義

答 定住化の促進を重点に道路宅地整備等官民で誘導したい



昭和29年建築の市営住宅

問 本市は、隣接市として、若年層の転入、定住促進、八女産品の販路拡大、観光回遊人口の増加等が期待される。宅地の開発、空き家バンク事業の改善、アクセス道路の拠点整備、新観光ルートの導入等本市の行方は。

答 定住化促進は、市の最重要課題であり、優良宅地の造成施策を進める。市の直営の他、民間による開発も誘導したい。空き家バンク事業は、新年度から全市対象に向け準備中である。計画周辺へのアクセス道路としては、船小屋八女線等4県道が考

えられる。未整備区間もあり、今後、市の活性化のためにも、地元と調整を図りながら、国県への積極的な要望と合せ市道も計画的整備に努める。観光対策は、筑後7国商工観光推進協議会で広域的に検討する。八女産品の販路拡大については、八女商工会議所、八女市商工会、筑後市等と連携し販路拡大につなげたい。

問 高齢化の中の市営住宅は

答 木造住宅の増築及び一人世帯入居制限撤廃を計画に建てる。制限の撤廃は申込状況で検討。

問 地域包括ケアシステムの具

答 誰もが住み慣れた地域や家庭で、安心した暮らしを続けていける地域包括ケアシステムをどのように作り上げるのか。

問 誰かが住み慣れた地域や家庭で、安心した暮らしを続けていける地域包括ケアシステムをどのように作り上げるのか。

答 地域をつながらりや特性を考慮しながら、地域



八女市予約型乗合タクシー



三角真弓

福祉ネットワークの構築を図り、八女市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画に反映させていく。

問 市民との協働による生活支援ボランティアなどの養成はどう考えるのか。

答 個々のニーズに対応していくために充分に検討していく。

問 障がい者対策について

答 在宅の重症心身障がい児・者を一時的に受け入れる短期入所サービスの拡充が図られ、親の負担軽減への取り組みが決定したが本市の方向性は、県において介護老人保健施設を活用した医療型短期入所事業所の設置が計画されているので、介護者の負担軽減となる。

問 まごころ企業認定制度の利用はやっていくか。

答 本市の障がい者就労施設などからの物品調達

答 乗合タクシーは4年を経過したが、高齢社会のニーズへの対応は公共交通を将来にわたり維持確保し、効率的運行に努める



大坪 久美子

2008年の罹患数(全国推計値)が多い部位順

	男性	女性	男女計
1位	胃	乳房	胃
2位	肺	大腸	大腸
3位	大腸	胃	肺
4位	前立腺	肺	乳房
5位	肝臓	子宮	前立腺

出典 国立がん研究センターがん対策情報センター

2011年の死亡数が多い部位順

	男性	女性	男女計
1位	肺	大腸	肺
2位	胃	肺	胃
3位	大腸	胃	大腸
4位	肝臓	膵臓	肝臓
5位	膵臓	乳房	膵臓

出典 国立がん研究センターがん対策情報センター

胃がん検診に「ピロリ菌検査」を組み入れ胃がんを撲滅しよう

答

現行の胃エックス線検査の受診を進めていきたい

問 第二次世界大戦の敗戦から復興した日本は上下水道を初めとするインフラを整備した。社会インフラが整備される前の時代、殺菌されていない井戸水などを飲料水として使用し、不衛生な環境により多くの日本人がピロリ菌に感染したと思わ

れる。高齢者のピロリ菌感染率は、実に8割に及ぶという推計もある。

今では慢性胃炎にまで除菌が保険適用となっている。もちろんピロリ菌がいるからといって全てががんになるわけではないが、がんになった方は全てピロリ菌をもってい

たのが現状である。日本人の胃がん罹患者数は、男性では第一位、女性では第三位である。当市でもピロリ菌検査を項目に入れ、苦しむ本人そして悲しむ家族を一人でも減らすため予防のための検診を増やしてほしい。

答 多くの疫学研究や動物実験などにより、胃粘膜に住み着く細菌としてピロリの持続感染は胃がんのリスク要因とされているが、公的機関が行う集団検診としては推奨されていない。

議会の動き

2月

1日 子ども議会
5日 全員協議会
厚生常任委員会

建設経済常任委員会

19日 八女中部衛生施設事務組合議会

20日 八女西部広域事務組合議会

行政區長校区代表者との意見交換会

21日 全国市議会議長会国会対策委員会(21日)

議会運営委員会

25日 八女地区消防組合議会

26日 平成26年第1回定例会(招集日)

全員協議会

27日 福岡県南広域水道企業団議会

7日 予算審査特別委員会全体会

議会だより編集委員会

17日 予算審査特別委員会全体会

下水道調査特別委員会

20日 平成26年第1回定例会(最終日)

28日 公立八女総合病院企業団議会

全員協議会

2日 議会だより編集委員会

議会だより編集委員会

10日 福岡県南市議会議長会(八女市)

11日 福岡県南市議会議長会(宗像市)

18日 福岡県南市議会議長会(宗像市)

24日 九州市議会議長会定期総会(25日、那覇市)

4月

3月

安心できる安全な登校を

〈総務文教常任委員会現地調査報告〉

総務文教常任委員会は1月20日に黒木地区4つの小学校の統合に伴い、今年の4月から始まったスクールバス送迎に関わる現地視察を実施しました。

今回の視察行程は太淵・木屋地区の一部ではありますが、距離が約20キロ、登下校時間も約1時



スクールバス路線
(無田・弓掛線)

間かかるようです。スクールバス登校中は道路の幅員も狭く、急峻な地形も多く、安全性に特に注意を払う必要性を要請しました。



乗降する場所を視察する委員

調査を終えて

現代における登下校途中の交通事故や犯罪を背景に児童生徒の安全性の観点から、遠隔地からの手段として、黒木小学校統合でスクールバス12台を運行し、小学校や地域における乗降には十分注意しながら、子ども達が楽しい学校生活が送れるよう安心できる運行でなければならない。

九州北部豪雨災害復旧状況と

バイオマス実施事業

〈建設経済常任委員会現地調査報告〉

九州北部豪雨災害復旧状況と小型木質バイオマス農業施設実証事業の現地調査を2月5日に行っ

た。災害を受けた市道・河川・林道・農地・水路・頭首工など災害査定箇所数1136箇所と多く、土木災害復旧室を中心に1日も早い復旧に全力で取り組んでいるが、1月末現在契約状況として約70%、復旧完了率は20%に満たない状況である。工事発注しても、業者や作業員、資材不足などで不落が多い状況であるが、そのような箇所は随意契約によって取り組まれている。

小型木質バイオマスボイラー実証中の500坪のイチゴハウスの調査では、12月から稼働し、重油を使用していた去年に比べ1か月約15万円の経費削減になっている。課題として木質チップの含水率が多いと燃焼率が低下するため、20%前後

の水分が一定したチップの供給と目詰まりを防ぐため3cm前後のチップが最適であり、振るい処理が必要である。



実証中のイチゴハウスを視察する委員



頭首工の復旧 (星野村十箆地区)

調査を終えて

災害復旧では、箇所数が断然多いなか、業者不足とともに山間地の河川をはじめとして、復旧が技術的にも難しく遅れているが、28年度の完全復旧を目指し議会も執行部と連携し、しっかりと取り組んでいきたい。

また、バイオマスボイラーは、市内面積66%を占める山林の活性化にもなり、全力で取り組む必要がある。

～第4回議会報告会～

第4回議会報告会の概要は、2月1日号の議会だよりに掲載しました。

今回は各会場で出された執行部に対する意見・要望などについて抜粋し、報告します。
なお、紙面の都合上掲載できなかった回答については八女市議会ホームページに掲載いたします。

問 防犯の面から街路灯が設置され、3分の1の補助もあるが、民家のないところなどは高くつくし、維持費（電気料）だけでも町内で5万円程がかかっており、市で設置費用を見てもらえないか。

答 民家の無いところに市が防犯灯を設置するのは難しいと考えます。見守り活動などを積極的にお願いします。警察署にもパトロールを要請します。

問 子育て支援センターの遊び場は一般開放されるのか。

答 子育て支援総合施設が6月1日にオープンします。この施設は、保育所と子育て支援センターを併設したものです。この園庭に遊具等を備えていますので、園庭開放時や日曜日などに利用できます。

問 医療費が増加しないため、健診内容ももう少し詳しい内容が必要ではないか、また、病気になるための予防策についても力を入れていただきたい。

答 特定健診の検査内容については、市で単独に

るから、活動費を減額する方向で考えていると聞いた。減らさないで欲しい。のような格差についてどう思われているか。

答 各校区・地区青少年健全育成会等の活動費として八女市青少年育成市民の会から年7万8千円を助成しています。平成24年当時、市民の会の財政運営が非常に厳しくなったことから、平成25年度から校区・地区活動費を減額する方向で役員会において協議をしてい

ましたが、平成25年度から市補助金が年額10万円増額されたことにより、校区・地区活動費は従前どおりの7万8千円を助成しています。今後市補助金が現行額を維持されるのであれば、当分の間は減額の予定はありません。

問 道路愛護についてであるが、少子高齢化、人口減で70歳、80歳の高齢者が、草刈り機を使用し、半日程やられても終わらない状況である。平たん

答 道路愛護作業については市道・農道の延長が相当存在する中山間地では難しい局面を迎えています。特に八女東部は、過疎高齢化が進んだことに伴い、労力負担になっていくところと見えています。地域住民で守っていくという継続的な取り組みがなされています。管理する立場として感謝しております。高齢化がさらに進み実施困難な地域が増加し、草刈り等も比例して増加していくことが予想されることから、作業が膨大なところは市による直営での作業、外部委託等による対応も考えなくてはならないと思っております。また、地域の皆さまのご協力も必要不可欠であると考えていますので、ご理解とご協力をお願いします。

問 イノシシ問題、市の

答 現在八女市では、有害鳥獣の農林作物への被害防止対策と捕獲奨励のため、市長が有害鳥獣の捕獲員として委嘱した者に対して、市独自の助成を行っています。いのしし・シカ1頭当たり1万2千円、サル5万円、アナグマ5千円、カラス1500円、その他鳥類1000円、狩猟期間中は半額）また平成25年度から3年間は、国の補助事業により市単独の補助金を合わせて捕獲奨励補助も取り組んでおります。

問 災害復旧工事に関し、工事が始まる前には、地元に対し説明会や情報を流してほしい。

答 九州北部豪雨災害に係る災害復旧工事施工の際は、関係者への説明を行っているところですが、今後、丁寧な説明等に努めていきます。

3月定例会で審議した議案の結果

報告第 1号	専決処分について（グレーチング不全事故による損害賠償）	報告
議案第 1号	八女市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 2号	八女市青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 3号	八女市障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 4号	八女市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 5号	八女市保健センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 6号	八女市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 7号	八女市社会教育委員条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 8号	八女市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 9号	八女市立学校施設の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 10号	八女市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 11号	八女東部スポーツ公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 12号	坂本繁二郎旧居及びアトリエ跡条例の制定について	可決
議案第 13号	八女市有線放送条例を廃止する条例の制定について	可決
議案第 14号	八女市生涯学習センター条例を廃止する条例の制定について	可決
議案第 15号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	可決
議案第 16号	市道路線の認定について	可決
議案第 17号	財産の無償貸付けについて	可決
議案第 18号	財産の無償貸付けについて	可決
議案第 19号	指定管理者の指定について	可決
議案第 20号	平成25年度八女市一般会計補正予算（第5号）	可決
議案第 21号	平成25年度八女市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第 22号	平成25年度八女市簡易水道事業費特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第 23号	平成25年度八女市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第 24号	平成25年度八女市介護保険事業費特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第 25号	平成25年度八女市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第 26号	平成25年度八女市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第 27号	平成25年度八女市矢部診療所特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第 28号	平成25年度八女市水道事業会計補正予算（第3号）	可決
修正動議	（議案第29号に対する修正案）	否決
議案第 29号	平成26年度八女市一般会計予算	可決
議案第 30号	平成26年度八女市国民健康保険事業費特別会計予算	可決
議案第 31号	平成26年度八女市簡易水道事業費特別会計予算	可決
議案第 32号	平成26年度八女市住宅新築資金等貸付事業費特別会計予算	可決
議案第 33号	平成26年度八女市下水道事業特別会計予算	可決
議案第 34号	平成26年度八女市介護保険事業費特別会計予算	可決
議案第 35号	平成26年度八女市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第 36号	平成26年度八女市農業集落排水事業特別会計予算	可決
議案第 37号	平成26年度八女市矢部診療所特別会計予算	可決
議案第 38号	平成26年度八女市黒木町串毛財産区特別会計予算	可決
議案第 39号	平成26年度八女市黒木町木屋財産区特別会計予算	可決
議案第 40号	平成26年度八女市黒木町大淵財産区特別会計予算	可決
議案第 41号	平成26年度八女市水道事業会計予算	可決
議案第 42号	八女市子育て支援総合施設条例の制定について	可決
議案第 43号	八女市社会福祉施設設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 44号	工事請負契約の変更について	可決
議案第 45号	教育委員会委員の任命について《西島 民生》	同意
請願第 1号	労働者保護ルールの改善を求める意見書採択のための請願	採択
意見書案第1号	労働者保護ルールの改善を求める意見書	可決
	人権擁護委員候補者の推薦について《渡辺 勝己》	適任と認める

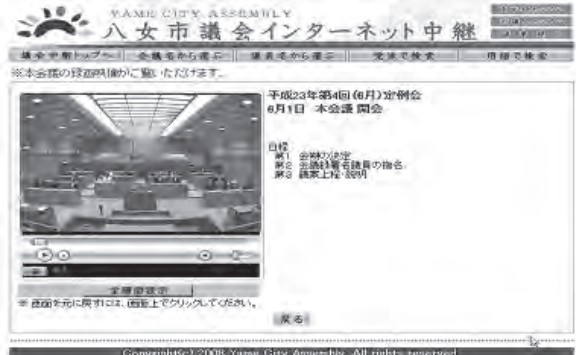
インターネットで議会中継

八女市議会

検索

インターネットから議会の様子を生中継でご覧になれます。録画中継も生中継終了後3日程度(土・日及び祝祭日を除く)で見ることができます。会議名や議員名、用語でも検索できますので、ぜひご覧ください。

http://www.city.yame.fukuoka.jp/gikai/gikai_top.html



議会を傍聴してみませんか?

市政の動向を知るには、議会を傍聴するのが一番です。議員と市執行部とのやりとりを直接ご覧になってみてはいかがでしょうか。事前予約は いりません。

どなたでも傍聴できますので、ぜひお越しください。

日程など、詳しいことは議会事務局へお問い合わせください。

TEL 0943-23-4922

FAX 0943-23-4929

E-mail yame_city_gikai@city.yame.lg.jp

行政視察来訪 (2月-4月)

- 岐阜県関市議会
- 京都府綾部市議会
- 埼玉県東松山市議会
- 長崎県西海市議会
- 千葉県流山市議会
- 長崎市議会
- 佐賀県鹿島市議会
- 沖縄県石垣市議会
- 福井県越前市議会
- 公明党福岡県本部
- 埼玉県川越市議会
- 三重県いなべ市議会

次回定例会

6月上旬

予定

桜の時期も過ぎ、色鮮やかな躑躅の季節。しかし、このころは周りの華やかさとは違い何か暗い印象ではないだろうか。それは、4月から消費税が引き上げられ、日常生活を脅かし始めていることだ。増税前の世論調査によると、日本経済の先行き不安を感じている人が、「ある程度」を含め、76.5%に上がっていた。また、暮らしに関わる社会保障制度の変更が相次ぎ、70歳以上の医療費窓口負担が4月2日以降に70歳になる人から2割に引き上げられ、年金は0.7%減額されるなど、負担増や給付減となり、家計に重荷になっている。更に診療報酬の改定により、初診料・再診料の増額、国民年金の保険料のアップ、40歳から64歳が負担する介護保険料は、1人当たり月5千円を

編集後記

突破した。経済政策「アベノミクス」による所得増とは裏腹に、生活困窮者が出てきても可笑しくないような世の中になってきた。今後、政府はどのような対策を講じるのか?各党のいがみ合いはもうつなぎりだ。安全で安心して暮らせる日本を創って欲しいものだ。

萩尾 洋

発行責任者

議長 川口 誠二

議会だより編集委員会

- 委員長 大坪久美子
- 副委員長 伊井 渡
- 委員 森 茂生
- 委員 寺尾 高良
- 委員 橋爪 房義
- 委員 草場賢一郎
- 委員 角田 恵一
- 委員 萩尾 洋
- 委員 牛島 孝之